

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307 http://www.nri.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 村上 勝俊 TEL 03-5533-2111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	335,554	2.8	43,152	12.3	44,686	11.5	32,920	42.0
23年3月期	326,328	△3.6	38,426	△4.1	40,073	△2.1	23,188	6.1

(注) 包括利益 24年3月期 34,728百万円 (68.6%) 23年3月期 20,593百万円 (△15.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
24年3月期	168.40		158.69		13.5	11.4	11.4	12.9		
23年3月期	119.11		112.22		10.3	10.8	10.8	11.8		

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 110百万円 23年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年3月期	402,784		258,276		63.8	1,309.39		
23年3月期	380,032		231,074		60.5	1,179.92		

(参考) 自己資本 24年3月期 256,856百万円 23年3月期 229,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年3月期	53,067		△47,731		△10,438		77,043	
23年3月期	48,777		△27,723		1,590		82,085	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
23年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,124	43.7	4.5
24年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,182	30.9	4.2
25年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		36.4	

(注) 1. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年3月期161百万円、平成24年3月期270百万円)を含んでいません。

2. 平成24年3月期の期末配当金額は予定であり、平成24年5月開催の取締役会で決定します。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	355,000	5.8	45,000	4.3	46,500	4.1	28,000	△14.9	142.74	

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の予想値はありませんが、添付資料P.4～5の「1. (1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し」に過去の傾向等を踏まえた参考値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ②①以外の会計方針の変更 無
- ③会計上の見積りの変更 無
- ④修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	225,000,000株	23年3月期	225,000,000株
--------	--------------	--------	--------------

②期末自己株式数

24年3月期	28,834,693株	23年3月期	30,277,343株
--------	-------------	--------	-------------

③期中平均株式数

24年3月期	195,492,431株	23年3月期	194,676,704株
--------	--------------	--------	--------------

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	320,289	2.5	40,145	13.2	41,613	12.1	41,340	95.9
23年3月期	312,345	△4.1	35,475	△5.7	37,138	△17.1	21,100	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	211.47	199.28
23年3月期	108.39	102.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	396,234	248,861	62.4	1,261.39
23年3月期	373,539	213,412	56.8	1,089.22

(参考) 自己資本 24年3月期 247,441百万円 23年3月期 212,095百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	3.0	43,000	3.3	26,000	△37.1	132.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4～5の「1. (1)連結経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。

また、決算説明会を本日開催予定であり、当該資料は速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料

目次

1. 連結経営成績	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 追加情報	P. 22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(リース取引関係)	P. 33
(関連当事者情報)	P. 34
(税効果会計関係)	P. 36
(金融商品関係)	P. 37
(有価証券関係)	P. 41
(退職給付関係)	P. 43
(ストック・オプション等関係)	P. 44
(1株当たり情報)	P. 48
(重要な後発事象)	P. 49
5. その他	P. 50
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 50
(2) 従業員の状況	P. 52

1. 連結経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当年度の国内経済は、東日本大震災の落ち込みから持ち直しつつあったものの、欧州債務危機や円高、海外経済の減速などもあり、本格的な回復には至りませんでした。企業の情報システムへの投資は年度を通じて慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。中長期的な成長を実現するため、以下のとおり、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めました。

野村証券㈱が、当社の共同利用型バックオフィスシステム「STAR-IV」を利用することになり、当社は、その大規模プロジェクトに取り組み、同社システムの開発や当社システムの機能強化を進めました。個別に開発された同社専用のシステムから、当社の共同利用型サービスの利用に移行するものであり、証券業バックオフィスシステムの業界標準として今後さらなる顧客拡大に努めます。

また、顧客拡大に積極的に取り組んだ結果、産業関連分野において、味の素㈱とITサービスに関する業務提携に至り、本年4月に同社の情報子会社の株式の51%を譲り受けました。当社は今後も、培ってきた様々なノウハウを活用するだけでなく、他社との協業やM&A等も用いて、顧客拡大に積極的に取り組んでいきます。

海外展開については、特にアジア地域での事業強化に取り組みました。急速に経済成長が進むインドに、コンサルティング事業の現地法人を設立し、合わせて現地の市場調査会社への出資・業務提携、現地のIT企業の子会社化を進めました。また、今後の事業展開に向け、シンガポールの現地法人をアジア事業の中核拠点として持株会社としての役割を持たせ、アジアにおける一体的な事業運営サポート体制の構築を進めています。人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

また、当社グループは、社会貢献活動の一環として、東日本大震災の復興に向け、震災復興支援プロジェクトチームを発足させ、震災復興に向けた緊急対策の推進についての提言活動や、大規模フォーラムによる課題提起等を行いました。

当年度の売上高は、前年度を上回り335,554百万円(前年度比2.8%増)となりました。STAR-IVのソフトウェア開発が増え開発コストの資産計上額が増加したこと(※)や不採算案件が減少したことにより原価率が下がり、売上原価は235,515百万円(同1.0%増)、売上総利益は100,038百万円(同7.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は外部委託費及び今後の事業拡大に向けた人員増加に伴う人件費が増加し56,886百万円(同3.8%増)となりました。営業利益は43,152百万円(同12.3%増)、売上高営業利益率は12.9%(同1.1ポイント増)、経常利益は44,686百万円(同11.5%増)となりました。

関係会社株式売却益(当社が保有していた野村土地建物㈱株式に対して株式交換により割り当てられた野村ホールディングス㈱株式の売却益)及び保有株式に係る特別配当金を特別利益に計上したことにより、当期純利益は32,920百万円(同42.0%増)となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布され、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより翌年度以降の法人実効税率が下がることに伴い、繰延税金資産の一部を取り崩したため、法人税等が増加しました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、平成23年4月1日付組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革・システム構築に向けた業務コンサルティング・システムコンサルティングを提供しています。

当年度は、アジア地域での事業強化に向け、インドに子会社を設立し、合わせて現地の市場調査会社への出資・業務提携を進めました。

業務コンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高21,807百万円(前年度比10.3%増)、営業利益3,011百万円(同147.2%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、証券業や保険業、銀行業等の分野で、システム開発や運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションを提供しています。

当年度は、野村証券㈱へのSTAR-IVサービス提供に向けた大規模プロジェクトに取り組みました。個別に開発された同社専用のシステムから、当社の共同利用型サービスの利用に移行するものです。銀行業向けについては、共同利用型インターネットバンキングシステムの提供を開始しました。また、海外でのITソリューション事業を強化するため、インドのIT企業の子会社化を進めました。

売上高は、証券業向け運用サービスが減少したものの、証券業向け開発・製品販売や、保険業向けコンサルティングサービスが増加しました。STAR-IVのソフトウェア開発が増え開発コストの資産計上額が増加したこと(※)により、コストは減少しました。

この結果、売上高202,719百万円(前年度比4.0%増)、営業利益21,433百万円(同15.8%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業など様々な産業の顧客に、システム開発や運用サービスを提供しています。また、顧客の重要な経営課題となりつつある情報セキュリティについて、幅広い業種にソリューションを提供しています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進め、その成果が出始めています。また、味の素㈱とITサービスに関する業務提携に至りました。

売上高は、製造・サービス業等向けではシステム開発案件に伴う商品販売が減少したものの、流通業主要顧客向けは運用サービスを中心に増加しました。コスト面では、不採算案件が減少した一方、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の拡大に向けたコストが増加しました。

この結果、売上高94,663百万円(前年度比2.1%増)、営業利益6,574百万円(同3.6%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、金融ITソリューションや産業ITソリューションの情報システムサービスをより高品質・高付加価値なものとするインフラ部門として、IT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、データセンターの運営管理や、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究、先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

当社5か所目となるデータセンターを東京都に建設中であり、本年11月の開業を予定しています。

外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向け運用サービスが減少しましたが、内部売上高は金融ITソリューションや産業ITソリューション向けの運用サービスやIT基盤・ネットワーク構築が増加しました。コスト面では、証券業向け運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少した一方、既存のデータセンターの設備更新に伴う減価償却費や修繕費用が増加しました。

この結果、売上高79,372百万円(前年度比1.0%増)、営業利益9,516百万円(同1.4%減)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

売上高11,801百万円(前年度比3.4%増)、営業利益727百万円(同149.1%増)となりました。

※当社が投資するSTAR-IVなどの共同利用型システムは、その開発に要した費用がソフトウェアとして資産計上されます。開発にかかった当社の人件費なども資産計上されることから、その分売上原価が減少します。

② 次期の見通し

(予想)

国内景気は、欧州債務危機や円高、海外経済の減速などがあるものの、緩やかな回復傾向にあります。このようなか、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かして対応していきます。

金融ITソリューションにおいては、現在、当社の証券業向け共同利用型バックオフィスシステム「STAR-IV」の野村證券㈱への導入という大規模プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトを完遂することで、当社の共同利用型バックオフィスシステムは、業界標準としてシェアがさらに拡大します。

産業ITソリューションにおいては、味の素㈱とITサービスに関する業務提携に至り、本年4月に同社の情報子会社の株式の51%を譲り受けました。新たな連結子会社を当社グループに加え、コンシューマ向けの事業を展開する顧客に、より高度で専門性の高いITサービスを提供し、顧客拡大を図っていきます。

また、情報技術が高度化する中、品質向上及び生産性向上に全社を挙げて取り組んでおり、本年4月に生産革新センターを立ち上げるなど、生産性のさらなる向上に努めていきます。

次期の連結業績は、売上高3,550億円(当年度比5.8%増)、営業利益450億円(同4.3%増)、経常利益465億円(同4.1%増)、当期純利益280億円(同14.9%減)を見込んでいます。

(参考値)

当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期連結累計期間の予想値はありませんが、過去の傾向等を踏まえ、目安を以下に参考値として記載します。

■平成25年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績

売上高1,750億円、営業利益210億円、経常利益220億円、当期純利益130億円

また、売上高の内訳(セグメント別、サービス別)及び投資等についても同様に、目安を以下に参考値として記載します。

■平成25年3月期 セグメント別売上高

	平成24年3月期 (実績)※ (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	21,685	23,000	1,314	6.1
証券業	99,887	103,000	3,112	3.1
保険業	54,594	53,500	△1,094	△2.0
銀行業	25,471	27,000	1,528	6.0
その他金融業等	22,674	25,000	2,325	10.3
金融ITソリューション	202,628	208,500	5,871	2.9
流通業	42,527	42,000	△527	△1.2
製造・サービス業等	29,391	40,000	10,608	36.1
産業ITソリューション	71,918	82,000	10,081	14.0
IT基盤サービス	30,788	32,500	1,711	5.6
その他	8,532	9,000	467	5.5

※平成24年4月のセグメント変更に伴い、前年度(平成24年3月期)の数値を新セグメントに組み替えて表示しています。

■平成25年3月期 サービス別売上高

	平成24年3月期 (実績) (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	36,098	36,000	△98	△0.3
開発・製品販売	125,556	135,000	9,443	7.5
運用サービス	164,084	175,000	10,915	6.7
商品販売	9,815	9,000	△815	△8.3

■平成25年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費

	平成24年3月期 (実績) (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	41,165	35,000	△6,165	△15.0
減価償却費	30,875	32,500	1,624	5.3
研究開発費	3,643	3,500	△143	△3.9

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。また、業績見通しに関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(2) 連結財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当年度末において、流動資産176,804百万円(前年度末比0.4%減)、固定資産225,980百万円(同11.6%増)、流動負債69,380百万円(同1.8%増)、固定負債75,126百万円(同7.0%減)、純資産258,276百万円(同11.8%増)となり、総資産は402,784百万円(同6.0%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、以下のとおりです。

投資有価証券は17,308百万円増加の61,273百万円となりました。これは余剰資金の運用を目的とした国債の購入等によるものです。

建設仮勘定が、データセンターの建設に伴い7,788百万円発生しました。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)は2,574百万円減少し9,208百万円となりました。これは平成23年3月の信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金であり、NR I グループ社員持株会への株式売却代金等を原資に半年ごとに返済しています。また、純資産の部の自己株式の控除額は3,443百万円減少し、68,841百万円となりました。

繰延税金資産(固定資産)は、3,611百万円減少し15,778百万円となりました。これは改正法人税法等の公布により翌年度以降の法人実効税率が下がることに伴い、繰延税金資産の一部を取り崩したことによるものです。

このほか、売掛金が1,794百万円増加の56,486百万円、開発等未収収益が3,108百万円増加の19,705百万円、未払金が2,619百万円減少の5,350百万円、未払費用が2,174百万円増加の6,673百万円、退職給付引当金が3,438百万円減少の17,251百万円となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から5,041百万円減少し77,043百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は53,067百万円となり、前年度と比べ4,289百万円多くなりました。これは、主に営業利益が増加したことによるものです。

投資活動による支出は47,731百万円となり、前年度と比べ20,008百万円多くなりました。これは、関係会社株式の売却による収入があった一方で、資金運用目的での有価証券の取得や、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、データセンター関連の有形固定資産の取得が増加したことによるものです。

財務活動による支出は10,438百万円(前年度は1,590百万円の収入)となりました。前年度に信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入れがあったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	57.0	57.7	60.3	60.5	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.1	84.0	114.1	94.1	100.0
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.1	0.9	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3,521.4	4,457.4	5,842.8	744.5

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債及び新株予約権付社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本とし、連結配当性向として30%程度を目安としています。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資や研究開発投資、人材育成投資、並びにM&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

② 剰余金の配当の状況

当社は、当年度末(平成24年3月31日)を基準日とする配当金を1株当たり26円とさせていただく予定です。なお、平成23年11月に実施済みの配当金(基準日は平成23年9月30日)と合わせ、年間の配当金は1株当たり52円となり、連結配当性向は30.9%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成23年10月28日	5,082百万円	26円	平成23年9月30日
平成24年 5月17日(予定)	5,100百万円	26円	平成24年3月31日

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年10月決議分143百万円、平成24年5月決議予定分126百万円)を含んでいません。

また、次期(平成25年3月期)の配当については、第2四半期末を基準日とする配当金、年度末を基準日とする配当金ともに1株当たり26円を予定しており、年間で1株当たり52円の配当金を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。また、セグメント情報の開示上、これらのサービスは、「コンサルティング」、「金融ITソリューション」、「産業ITソリューション」及び「IT基盤サービス」の4つの報告セグメントとその他に区分していません。

各セグメントにおける主な事業の内容は以下のとおりです。なお、当社は以下の各セグメントにおいて中心となってサービスを展開しており、連結子会社15社及び関連会社2社は以下のいずれか又は複数のセグメントにおいて事業を展開しています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポート等のITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」及び自賠責保険共同利用型システム「e-JIBAI」等を展開しています。

(産業ITソリューション)

主に流通業、製造業及びサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツール等を幅広い業種の顧客に対して提供しています。

[主な連結子会社]

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱、エヌ・アール・アイ・データ・アイテック㈱

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

(その他)

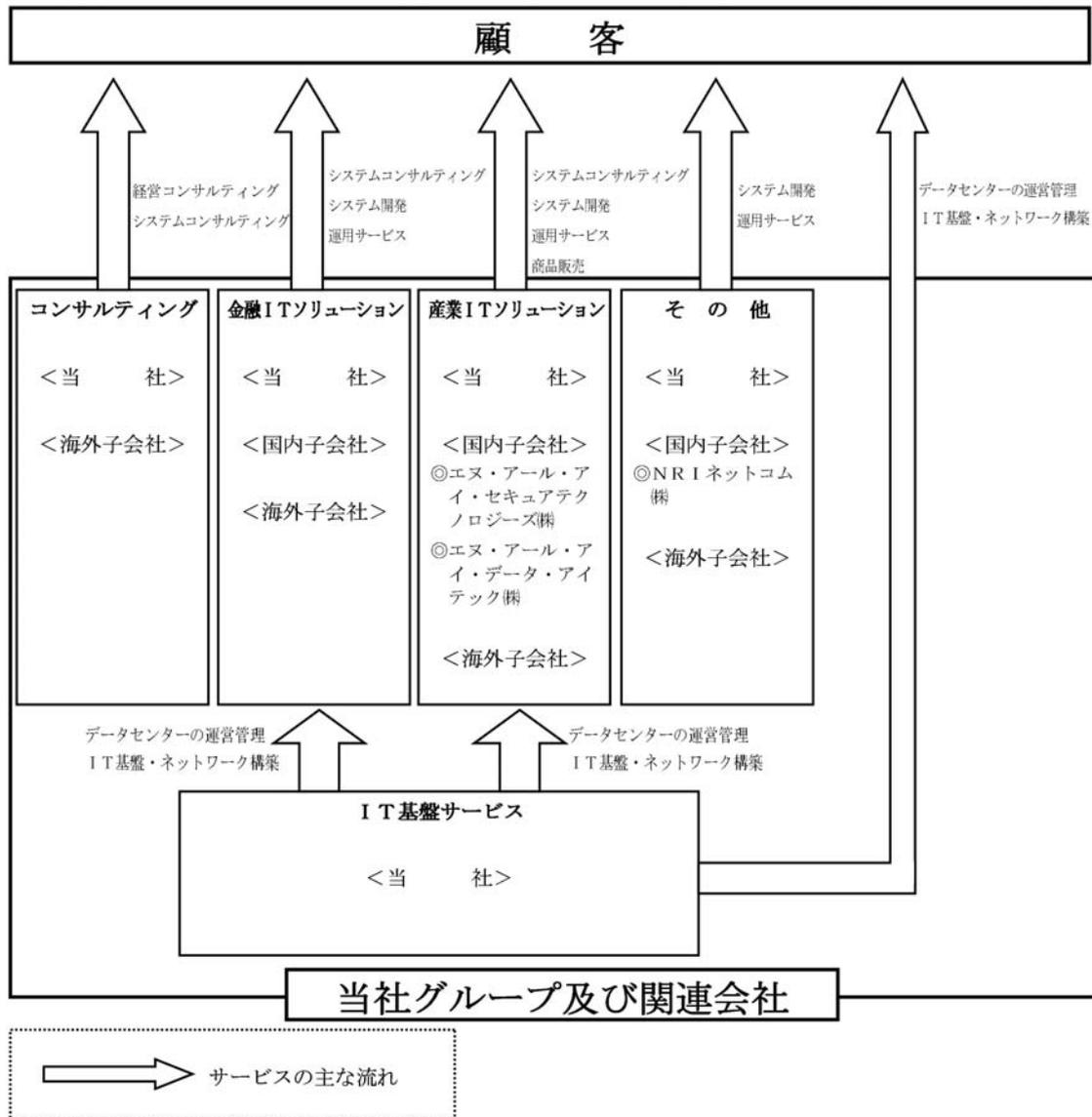
上記の報告セグメントには含めていない、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

[主な連結子会社]

NR I ネットコム㈱

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス㈱と野村アセットマネジメント㈱があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券㈱及び野村信託銀行㈱があります。当社グループ及び関連会社は、これらの会社に対して開発・製品販売及び運用サービス等を提供しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. ◎は主な連結子会社です。
 2. 海外子会社は、各地域において様々な事業を展開しています。
 3. その他の関係会社である野村ホールディングス㈱及び野村アセットマネジメント㈱、関係会社以外の主な関連当事者である野村証券㈱及び野村信託銀行㈱は、顧客に含まれます。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》					
NRI ネットコム㈱	大阪市 北区	百万円 450	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東京都 港区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	システムセキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
NRI ワークプレイスサービス㈱	横浜市 保土ケ谷区	百万円 450	当社グループのオフィス環境の整備等	100.0	オフィス環境の整備委託、寮の賃借 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック㈱	東京都 江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱	東京都 千代田区	百万円 300	特許等に関する情報提供サービス	100.0	運用サービス提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・社会情報システム㈱	東京都 江東区	百万円 100	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	100.0	役員の兼任等…1人
NRI プロセスイノベーション㈱	横浜市 神奈川区	百万円 495	BPOサービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0	研究調査委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0	研究調査・システム開発委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所 (北京)有限公司 ※1	中華人民共和国 北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 8,550,000	コンサルティングサービス	100.0	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連	米ドル 5,458,000	BPOサービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited ※2	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 18,714,350	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Hong Kong Limited ※3	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	情報システムの開発及び運用	100.0	調査委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute India Private Limited	インド グルガオン	インドルピー 410,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
《持分法適用関連会社》					
エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱	東京都 千代田区	百万円 904	アジア地域において情報システム開発等のサービスを提供するための持株会社 ※4	49.0	役員の兼任等…4人
日本クリアリングサービス㈱	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済等	40.0	運用サービス提供 役員の兼任等…2人
《その他の関係会社》					
野村ホールディングス㈱ ※5	東京都 中央区	百万円 594,492	持株会社	38.2 (31.7)	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
野村アセットマネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.6	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無

- (注)1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社又は持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。
2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役又は監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
3. ※1：特定子会社です。
4. ※2：平成24年4月に、Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limitedに商号を変更しています。
5. ※3：平成24年4月に、Nomura Research Institute Hong Kong Limitedの全株式をNomura Research Institute Asia Pacific Private Limited (旧 Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited)に譲渡し、現在は間接所有となっています。
6. ※4：主な事業会社として上海菱威深信息技术有限公司を有しており、同社は中国でシステム開発等を行っています。
7. ※5：有価証券報告書の提出会社です。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
9. なお、平成24年4月に、新たにNR I システムテクノ(株)が当社の連結子会社となっています。また、以下の2社につき、現地関連当局の認可取得手続きを進めており(平成24年4月1日現在)、当該認可が下り次第、株式を取得し関係会社とする予定です。
- ・Anshin Software Private Limited (取得後 Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limitedに商号変更予定) (連結子会社)
 - ・Market Xcel Data Matrix Private Limited(持分法適用関連会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT活用は、高度化が進む一方で、情報システムの構築や運用をより迅速かつ安価に実現するニーズが高まっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らが行う自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用」への流れが加速しており、情報サービス事業者はこれらのサービスの提供力を高めることが必要となっています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大する中、情報サービス産業においては、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が強く求められています。

当社グループは、これらの事業環境の変化に対応するため、以下の経営戦略で事業を推進していきます。

- ・ 金融関連分野を中心に、業界横断的なビジネスプラットフォームを提供し、サービスの拡大・高度化を図る
- ・ 産業関連分野において、卸・小売業、食品・衣料等の製造業など一般消費者向け事業者を中心に、各業界をリードする顧客を獲得し、サービスを提供することで、得意とする業種・業務領域を拡大する
- ・ 今後市場拡大が見込まれる中国・インド・ASEANなど、アジア地域での対応強化を図る

これらの戦略のもと、生産性の向上や品質確保、それを支える人材の意識改革・スキル向上を行いながら、当社グループの国内外での持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、昨年の中東大震災の影響から緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務問題や原油高など、先行き不透明な経営環境が続いています。また、大震災以降、災害時の被害想定が見直され従来よりも想定される規模は大きくなっており、緊急時の事業継続体制の構築・強化が改めて企業の重要課題となっています。

このような中、情報サービス産業においては、重要な社会インフラである情報システムを効率的・効果的に構築するとともに、災害時におけるサービスの継続やシステムの早期復旧により企業の事業継続を支えることが求められています。当社グループは、業界横断的・市場横断的なビジネスプラットフォームとして、共同利用型サービスを拡大・高度化させるとともに、情報システムの安定的な運用の維持・確保に努め、災害等に備えた情報保全、バックアップ体制のさらなる強化を推進しています。

今後、中長期的に事業成長を維持していくためには、顧客基盤の拡大が不可欠です。当社グループの顧客は証券会社等の国内金融業が多く、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、産業関連顧客の拡大とグローバル展開が重要であると考えています。そのため、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって産業関連分野の顧客獲得を進めるとともに、流通業を始めとした国内顧客の海外展開に確実に対応していきます。また、市場拡大が見込まれるアジア地域における海外顧客獲得に向け、ASEANなどに事業拠点を拡大し事業推進体制の強化を図るほか、海外拠点での人材採用・育成やグローバル人材育成のための研修制度の充実を進めます。さらにこれらの諸施策を着実に効率的に進めるため、国内外を問わず、新技術や経験、優良顧客を持つ企業との協業やM&A等、社外リソースの活用にも積極的に取り組んでいきます。

また、システム開発を計画どおり実施するために標準化を進めチェック体制を強化するとともに、システム障害を未然に防ぐための体制強化及び人材育成・教育についても継続的に取り組んでいきます。情報サービスのライフラインともいえる情報セキュリティ管理についてもより一層徹底していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,757	8,462
売掛金	54,691	56,486
開発等未収収益	16,597	19,705
有価証券	79,661	81,078
商品	243	166
仕掛品	11	10
前払費用	2,332	2,726
繰延税金資産	6,825	7,065
その他	542	1,180
貸倒引当金	△70	△78
流動資産合計	177,593	176,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,519	70,842
減価償却累計額	△34,120	△37,674
建物及び構築物(純額)	34,398	33,167
機械及び装置	27,472	30,703
減価償却累計額	△22,823	△24,450
機械及び装置(純額)	4,648	6,252
工具、器具及び備品	25,672	26,203
減価償却累計額	△18,788	△19,557
工具、器具及び備品(純額)	6,883	6,645
土地	12,323	13,600
リース資産	599	320
減価償却累計額	△402	△206
リース資産(純額)	196	113
建設仮勘定	—	7,788
有形固定資産合計	58,451	67,569
無形固定資産		
ソフトウェア	53,186	45,768
ソフトウェア仮勘定	3,946	11,402
その他	508	690
無形固定資産合計	57,641	57,861
投資その他の資産		
投資有価証券	43,964	61,273
関係会社株式	※ 1,265	※ 1,252
長期貸付金	7,706	7,820
従業員に対する長期貸付金	114	86
リース投資資産	342	446
差入保証金	10,687	10,719
繰延税金資産	19,389	15,778
その他	2,971	3,217
貸倒引当金	△95	△45
投資その他の資産合計	86,346	100,549
固定資産合計	202,439	225,980
資産合計	380,032	402,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,481	21,810
1年内返済予定の長期借入金	2,607	2,531
リース債務	223	201
未払金	7,970	5,350
未払費用	4,498	6,673
未払法人税等	9,425	10,093
未払消費税等	1,368	1,151
前受金	5,652	4,806
賞与引当金	12,274	13,106
資産除去債務	—	7
その他	1,658	3,647
流動負債合計	68,160	69,380
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	9,176	6,677
リース債務	338	411
繰延税金負債	0	26
退職給付引当金	20,689	17,251
資産除去債務	595	699
受入保証金	—	63
固定負債合計	80,797	75,126
負債合計	148,957	144,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,993	14,800
利益剰余金	264,866	286,907
自己株式	△72,285	△68,841
株主資本合計	226,174	251,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,257	7,966
為替換算調整勘定	△2,674	△2,575
その他の包括利益累計額合計	3,582	5,390
新株予約権	1,317	1,420
純資産合計	231,074	258,276
負債純資産合計	380,032	402,784

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	326,328	335,554
売上原価	233,119	235,515
売上総利益	93,209	100,038
販売費及び一般管理費	*1, *2 54,782	*1, *2 56,886
営業利益	38,426	43,152
営業外収益		
受取利息	337	351
受取配当金	1,139	1,025
投資事業組合運用益	152	34
持分法による投資利益	—	110
その他	175	204
営業外収益合計	1,805	1,726
営業外費用		
支払利息	8	71
投資事業組合運用損	44	48
持分法による投資損失	11	—
その他	93	73
営業外費用合計	158	192
経常利益	40,073	44,686
特別利益		
投資有価証券売却益	168	149
関係会社株式売却益	—	8,564
特別配当金	—	3,010
貸倒引当金戻入額	14	—
新株予約権戻入益	—	72
特別利益合計	182	11,797
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	38	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
特別損失合計	402	279
税金等調整前当期純利益	39,853	56,204
法人税、住民税及び事業税	14,864	19,500
法人税等調整額	1,798	3,782
法人税等合計	16,663	23,283
少数株主損益調整前当期純利益	23,190	32,920
少数株主利益	1	—
当期純利益	23,188	32,920
少数株主利益	1	—
少数株主損益調整前当期純利益	23,190	32,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,178	1,708
為替換算調整勘定	△405	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	5
その他の包括利益合計	△2,597	*3, *4 1,807
包括利益	20,593	34,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,591	34,728
少数株主に係る包括利益	1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
当期首残高	15,017	14,993
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△193
当期変動額合計	△24	△193
当期末残高	14,993	14,800
利益剰余金		
当期首残高	251,800	264,866
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	23,188	32,920
自己株式の処分	—	△734
当期変動額合計	13,066	22,041
当期末残高	264,866	286,907
自己株式		
当期首残高	△72,526	△72,285
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	241	3,443
当期変動額合計	241	3,443
当期末残高	△72,285	△68,841
株主資本合計		
当期首残高	212,891	226,174
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	23,188	32,920
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	216	2,515
当期変動額合計	13,282	25,291
当期末残高	226,174	251,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,436	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	1,708
当期変動額合計	△2,178	1,708
当期末残高	6,257	7,966
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,256	△2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	99
当期変動額合計	△418	99
当期末残高	△2,674	△2,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,179	3,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,597	1,807
当期変動額合計	△2,597	1,807
当期末残高	3,582	5,390
新株予約権		
当期首残高	1,154	1,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	102
当期変動額合計	162	102
当期末残高	1,317	1,420
少数株主持分		
当期首残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	220,237	231,074
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	23,188	32,920
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	216	2,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,445	1,910
当期変動額合計	10,837	27,201
当期末残高	231,074	258,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,853	56,204
減価償却費	30,665	30,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△42
受取利息及び受取配当金	△1,477	△4,388
支払利息	8	71
投資事業組合運用損益 (△は益)	△107	14
持分法による投資損益 (△は益)	11	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	257
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8,564
新株予約権戻入益	—	△72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,726	△5,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,305	1,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,575	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,389	832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,462	△3,438
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,745	△30
その他	1,299	434
小計	62,707	67,528
利息及び配当金の受取額	1,394	4,499
利息の支払額	△4	△72
法人税等の支払額	△15,319	△18,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,777	53,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,128	△782
定期預金の払戻による収入	330	853
有価証券の取得による支出	△19,933	△13,234
有価証券の売却及び償還による収入	6,300	14,910
有形固定資産の取得による支出	△9,565	△20,848
有形固定資産の売却による収入	5	33
無形固定資産の取得による支出	△10,211	△21,399
無形固定資産の売却による収入	0	345
資産除去債務の履行による支出	△63	△30
投資有価証券の取得による支出	△30	△29,285
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,557	5,351
関係会社株式の取得による支出	△14	—
関係会社株式の売却による収入	—	16,326
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,723	△47,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	6,921
短期借入金の返済による支出	△3,500	△6,921
長期借入れによる収入	11,783	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,574
短期社債の発行による収入	9,997	—
短期社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△53
自己株式の処分による収入	0	2,336
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,120	△10,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	△10,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,309	△5,041
現金及び現金同等物の期首残高	59,775	82,085
現金及び現金同等物の期末残高	* 82,085	* 77,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社15社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

野村総合研究所(北京)有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ユビークリンクは、平成23年7月に当社と合併しました。

また、新たに設立したNomura Research Institute India Private Limitedを、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社全てに対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社名

エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱

日本クリアリングサービス㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異は、移行連結会計年度に全額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(ニ) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る収益の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しています。

(8) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当連結会計年度末において持株会信託が保有する当社株式は4,865,300株です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※関連会社に対する主な資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	830	886

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	—	23
役員報酬	1,093	899
給料及び手当	19,167	20,065
賞与引当金繰入額	4,283	4,527
退職給付費用	2,260	2,347
福利厚生費	3,641	3,651
教育研修費	1,451	1,567
不動産賃借料	5,125	4,715
事務委託費	6,831	8,401
減価償却費	1,818	1,409

(注) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しており、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しています。前連結会計年度は特別利益の「貸倒引当金戻入額」に14百万円計上しており、遡及処理は行っていません。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	3,564	3,643

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
その他有価証券評価差額金	当期発生額 組替調整額	9,867 △8,545
為替換算調整勘定	当期発生額	93
持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	5
	税効果調整前合計	1,420
	税効果額	△386
	その他の包括利益合計	1,807

※4 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	1,321	△386	1,708
為替換算調整勘定	93	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—	5
その他の包括利益合計	1,420	△386	1,807

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式	30,378,314	29	101,000	30,277,343
合計	30,378,314	29	101,000	30,277,343

(注)1. 自己株式数は、NR Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度末6,201,500株)を含めて記載しています。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。自己株式の減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,317
合計		—	—	—	—	—	1,317

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年 6月 2日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,061百万円	26円	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	利益剰余金	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(注) 配当金の総額は、NR Iグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(161百万円)を含んでいません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693
合計	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693

(注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首6,201,500株、当連結会計年度末4,865,300株)を含めて記載しています。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,336,200株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(106,500株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,420
合計		—	—	—	—	—	1,420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年 6月 3日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,082百万円	26円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年5月決議分161百万円、平成23年10月決議分143百万円)を含んでいません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年5月17日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	利益剰余金	26円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払予定額(126百万円)を含んでいません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,757	8,462
有価証券勘定	79,661	81,078
預入期間が3か月を超える定期預金	△782	△705
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△13,551	△11,791
現金及び現金同等物	82,085	77,043

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基本的にサービス及び顧客・マーケットを基礎とした事業本部制をとっており、各事業本部がコンサルティングサービス、システム開発、運用サービス及び商品販売からなるサービスを提供しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした、主にサービス及び顧客・マーケット別のセグメントから構成されており、「コンサルティング」、「金融ITソリューション」、「産業ITソリューション」及び「IT基盤サービス」の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポート等のITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」及び自賠責保険共同利用型システム「e-JIBAI」等を展開しています。

(産業ITソリューション)

主に流通業、製造業及びサービス業顧客のほか、公共顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツール等を幅広い業種の顧客に対して提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

平成23年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しています。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの金額に関する情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,724	194,938	87,974	15,365	318,003	8,320	326,324	4	326,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	66	4,784	63,186	68,090	3,095	71,185	△71,185	—
計	19,777	195,004	92,758	78,552	386,094	11,415	397,509	△71,181	326,328
セグメント利益	1,217	18,504	6,344	9,651	35,717	292	36,009	2,416	38,426
セグメント資産	8,866	98,207	36,287	52,666	196,028	5,642	201,670	178,362	380,032
その他の項目									
減価償却費	72	15,957	3,561	8,615	28,206	479	28,686	1,979	30,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	81	7,989	3,981	7,404	19,456	306	19,762	993	20,755

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等から構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額178,362百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産179,973百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,611百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,685	202,628	89,342	13,364	327,021	8,519	335,541	13	335,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	90	5,320	66,007	71,540	3,282	74,822	△74,822	—
計	21,807	202,719	94,663	79,372	398,562	11,801	410,363	△74,809	335,554
セグメント利益	3,011	21,433	6,574	9,516	40,536	727	41,264	1,888	43,152
セグメント資産	10,504	101,371	37,005	63,522	212,403	5,893	218,296	184,487	402,784
その他の項目									
減価償却費	77	16,331	3,227	9,228	28,865	364	29,230	1,644	30,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	19,565	5,748	15,067	40,476	342	40,818	347	41,165

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等から構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額184,487百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産186,003百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,516百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	32,966	14.1
開発・製品販売	117,075	△7.7
運用サービス	166,580	△0.3
商品販売	9,705	△39.0
合計	326,328	△3.6

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに関連するセグメント名は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス㈱	75,886	23.3	△12.1	金融ITソリューション
㈱セブン&アイ・ホールディングス	39,643	12.1	△2.4	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの販売実績には、顧客の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	36,098	9.5
開発・製品販売	125,556	7.2
運用サービス	164,084	△1.5
商品販売	9,815	1.1
合計	335,554	2.8

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに関連するセグメント名は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス㈱	89,473	26.7	17.9	金融ITソリューション
㈱セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9	0.9	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの販売実績には、顧客の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,097	5,178
1年超	19,215	14,408
合計	26,312	19,587

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9,013	201
1年超	59	34
合計	9,072	236

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 30.9	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供 役員の兼任等 転籍1人	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供 (注)2	41,037	売掛金及 び開発等 未収収益	5,149

(注)1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持に係る費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.7	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供 役員の兼任等 転籍1人	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供 (注)2	51,749	売掛金及 び開発等 未収収益	11,737
							株式交換 (注)3	17,872		

(注)1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持に係る費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

3. 株式交換については、当社が保有していた野村土地建物㈱株式に対して割り当てられたものであり、第三者による企業価値評価及び市場株価平均法に基づく算定結果を参考に、野村土地建物㈱株式1株に対して野村ホールディングス㈱株式118株の交付を受けたものです。

取引金額は、効力発生日の市場価格に基づいて算定した価額を記載しています。

なお、当該株式交換により交付を受けた野村ホールディングス㈱株式は第三者に売却済みであり、この取引による売却益を関係会社株式売却益として特別利益に計上しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行㈱ (注)1	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供 資金の借入 役員の兼任等 1人	資金の借入 利息の支払 (注)2	9,283 0	長期借入金 (1年内返済予 定を含む)	9,283

- (注)1. 野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
2. 最終返済期日は平成28年4月、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行㈱ (注)1	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供 資金の借入 役員の兼任等 1人	借入金の返済 利息の支払 (注)2	2,028 52	長期借入金 (1年内返済予 定を含む)	7,254
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱ (注)3	東京都 新宿区	2,000	不動産業	—	建物等の賃借等 及び保守修繕等 の委託 役員の兼任等 無	不動産の賃借 等 (注)4 利息の受取 (注)5	4,574 114	差入保証金 長期貸付金 長期前払費用 (注)5	3,239 7,820 557

- (注)1. 野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
2. 最終返済期日は平成28年4月、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。
3. 野村不動産㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
4. 不動産賃借料は近隣相場等を勘案し決定しています。
5. 長期貸付金は、建設協力金であり、当社がオフィス賃借に際し保証金として差し入れ、賃借期間にかかわらず一定期間経過後(平成29年1月)に返還を受けるものです。利息の受取額は、保証金を市場金利で割り引いて算出した当初の時価と保証金の額面との差額を、返還されるまでの期間にわたり配分したものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,932	4,967
未払事業所税否認	136	128
未払事業税否認	767	952
退職給付引当金超過額	11,209	8,355
減価償却費等の償却超過額	11,485	10,416
少額固定資産費否認	326	284
進行基準調整額	183	148
その他	1,692	1,732
繰延税金資産合計	30,734	26,986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,252	△3,865
固定資産圧縮積立金	△244	△257
在外子会社の留保利益に対する税効果	△22	△19
その他	△0	△26
繰延税金負債合計	△4,520	△4,169
繰延税金資産(△負債)の純額	26,214	22,817

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,825	7,065
固定資産－繰延税金資産	19,389	15,778
固定負債－繰延税金負債	△0	△26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,772百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,317百万円、その他有価証券評価差額金が545百万円、それぞれ増加しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入、コマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少です。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。新株予約権付社債は、設備投資等に係る資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月です。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものであり、最終返済期日は平成28年4月です。変動金利であり、金利の変動リスクにさらされています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ(当社及び連結子会社)全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,757	16,757	—
(2) 売掛金	54,691	54,691	—
(3) 開発等未収収益	16,597	16,597	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	109,182	109,182	—
(5) 長期貸付金	7,706	8,106	400
資産計	204,935	205,336	400
(1) 買掛金	22,481	22,481	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	48,797	△1,199
(3) 長期借入金 ※	11,783	11,783	—
負債計	84,261	83,061	△1,199

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,607百万円を含めています。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	—
(2) 売掛金	56,486	56,486	—
(3) 開発等未収収益	19,705	19,705	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	135,869	135,869	—
(5) 長期貸付金	7,820	8,273	452
資産計	228,344	228,796	452
(1) 買掛金	21,810	21,810	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,297	△699
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	81,016	80,316	△699

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (2) 売掛金
売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 開発等未収収益
開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
- (5) 長期貸付金
建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 買掛金
買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (2) 新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。
- (3) 長期借入金
長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等 ※1	15,328	7,622
投資事業組合等への出資金 ※2	379	113

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において830百万円、当連結会計年度において886百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,757	—	—	—
売掛金	54,691	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	0	1	—
社債	18,010	3,000	—	—
その他	500	—	—	—
長期貸付金	—	—	8,400	—
合計	89,959	3,000	8,401	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,462	—	—	—
売掛金	56,486	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	25,000	1	—
社債	18,300	—	—	—
その他	100	—	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
合計	83,348	33,400	1	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	49,997	—	—	—
長期借入金 ※	2,607	2,556	2,505	2,452	1,663	—
合計	2,607	2,556	52,502	2,452	1,663	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがないため、返済予定額については、NR I グループ社員持株会によるNR I グループ社員持株会専用信託からの当社株式の取得見込額等を参考に概算値として算出しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	49,997	—	—	—	—
長期借入金 ※	2,531	2,487	2,442	1,748	—	—
合計	2,531	52,484	2,442	1,748	—	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがないため、返済予定額については、NR I グループ社員持株会によるNR I グループ社員持株会専用信託からの当社株式の取得見込額等を参考に概算値として算出しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,105	1,837	11,267
	(2) 債券			
	社債	5,512	5,503	8
	(3) その他	323	204	118
	小計	18,941	7,545	11,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,915	23,705	△790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1	1	△0
	社債	15,537	15,574	△37
	(3) その他	66,666	66,723	△57
	小計	105,119	106,004	△884
合計		124,061	113,550	10,510

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,158	8,698	12,460
	(2) 債券			
	国債・地方債等	25,456	25,439	16
	小計	46,614	34,137	12,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,306	8,859	△553
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	△0
	社債	18,296	18,328	△32
	(3) その他	69,500	69,559	△58
	小計	96,103	96,748	△644
合計		142,718	130,886	11,832

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	225	168	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	225	168	—

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額225百万円、売却益の合計額168百万円)が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	16,546	8,713	21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,546	8,713	21

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額220百万円、売却益の合計額149百万円、売却損の合計額21百万円)が含まれています。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券45百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式9百万円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券236百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式236百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△66,031	△73,272
(2) 年金資産	42,808	49,989
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△23,223	△23,283
(4) 未認識数理計算上の差異	4,870	8,174
(5) 未認識過去勤務債務	△2,336	△2,141
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	△20,689	△17,251

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している子会社があります。

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託(平成23年3月期6,408百万円、平成24年3月期6,370百万円)が含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	3,927	4,070
(2) 利息費用	1,244	1,332
(3) 期待運用収益	△437	△545
(4) 数理計算上の差異の処理額	102	195
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△194	△194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,642	4,857
(7) その他	1,616	1,727
計	6,259	6,585

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 「(7) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を費用処理しています。	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	172	166
販売費及び一般管理費	206	184

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	—	72

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第6回新株予約権	第8回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 400,000株	普通株式 422,500株	普通株式 417,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成20年7月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 33人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 440,000株	普通株式 102,000株	普通株式 445,000株
付与日	平成21年7月15日	平成21年7月15日	平成22年8月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 103,000株	普通株式 392,500株	普通株式 90,500株
付与日	平成22年8月18日	平成23年7月11日	平成23年7月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	417,500	440,000	—	445,000	103,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	417,500	—	—	—	103,000
未確定残	—	—	—	440,000	—	445,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	367,500	415,000	—	—	25,000	—	—
権利確定	—	—	417,500	—	—	—	103,000
権利行使	—	—	—	—	25,000	—	81,500
失効	27,500	47,500	—	—	—	—	—
未行使残	340,000	367,500	417,500	—	—	—	21,500

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	392,500	90,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	392,500	90,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 特段の変更ない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,282	3,680	2,650	2,090	1	2,010	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	1,694	—	1,865
付与日における公正な評価単価(円)	865	1,030	631	539	2,012	284	1,534

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,869	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	460	1,792

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
株価変動性 (注)1	37.2%	27.8%
予想残存期間 (注)2	5年	1年6か月
予想配当 (注)3	52円/株	52円/株
無リスク利子率 (注)4	0.444%	0.141%

- (注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。
 2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。
 3. 付与日における、平成24年3月期の予想年間配当額を使用しています。
 4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,179円92銭	1,309円39銭
1株当たり当期純利益金額	119円11銭	168円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円22銭	158円69銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,074	258,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,317	1,420
(うち新株予約権)	(1,317)	(1,420)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	229,757	256,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)※	194,722	196,165

※：NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,188	32,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,188	32,920
普通株式の期中平均株式数 (千株)※1	194,676	195,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,957	11,958
(うち新株予約権付社債)※2	(11,836)	(11,839)
(うち新株予約権)	(120)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	(1) 第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了) (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株 (6) 第14回新株予約権 445,000株	(1) 第6回新株予約権 340,000株 (2) 第8回新株予約権 367,500株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株

※1：NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

※2：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成23年3月30日付で転換価額を4,224円から4,222円90銭に変更したため、変更日以降は変更後の転換価額を用いて計算しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、前連結会計年度についても遡及処理を行っています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

遡及処理を行う前の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、112円21銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

平成23年4月1日付組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	11,185	1.8
金融ITソリューション	155,172	8.0
産業ITソリューション	68,361	3.3
IT基盤サービス	59,407	1.5
その他	7,623	2.1
セグメント計	301,750	5.2
調整額	△74,470	—
合計	227,280	5.2

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績及び当該外注実績の生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、当該外注実績の総外注実績に占める割合です。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	101,156	46.8	112,039	49.3	10.8
うち、中国企業への外注実績	12,255	12.1	16,893	15.1	37.8

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	22,861	11.3	3,586	48.8
金融ITソリューション	202,902	9.6	110,579	0.2
産業ITソリューション	93,067	9.8	50,597	8.0
IT基盤サービス	14,011	△3.5	8,443	8.3
その他	8,626	9.5	2,035	4.9
合計	341,469	9.1	175,242	3.5

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	21,685	9.9
金融ITソリューション	202,628	3.9
産業ITソリューション	89,342	1.6
IT基盤サービス	13,364	△13.0
その他	8,532	2.5
合計	335,554	2.8

ロ. 主な相手先別販売実績

当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	75,886	23.3	89,473	26.7	17.9
㈱セブン&アイ・ホールディングス	39,643	12.1	39,998	11.9	0.9

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

ハ. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	36,098	9.5
開発・製品販売	125,556	7.2
運用サービス	164,084	△1.5
商品販売	9,815	1.1
合計	335,554	2.8

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	855	[76]
金融ITソリューション	2,286	[670]
産業ITソリューション	1,603	[159]
IT基盤サービス	1,102	[597]
その他	426	[88]
全社(共通)	609	[106]
合計	6,881	[1,696]

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者115人は含まれていません。
 2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

② 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,739 [1,435]	37.8	12.0	10,518

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者521人は含まれていません。
 2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

③ 資格取得者の状況

平成24年3月31日現在

資格取得者数(人)	
情報処理技術者	
システム監査技術者	263
ITストラテジスト	121
プロジェクトマネージャ	511
システムアーキテクト	739
ネットワークスペシャリスト	792
データベーススペシャリスト	492
ITサービスマネージャ	270
情報セキュリティスペシャリスト	561
証券アナリスト	213

- (注)1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
 3. 資格取得者には、当社から社外への出向者を含んでいます。